

国営地区調査＜公共＞

【令和7年度予算概算決定額 3,804（3,492）百万円】

＜対策のポイント＞

国営土地改良事業を**実施する必要性、技術的可能性、経済的妥当性等**について検討するとともに、関係者の合意を形成し、国営土地改良事業計画を策定して**土地改良法に基づく法手続の適正かつ円滑な実施**を図ります。

＜政策目標＞

- 担い手への農地の集積・集約化等を通じた農業競争力の強化及び高収益作物への転換等を通じた産地収益力の強化
- 頻発化・激甚化する災害に対応した施設整備による農業・農村の強靱化
- 農業水利施設の戦略的な保全管理

＜事業の内容＞

1. 国営地区調査

国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業、国営農地再編整備事業の実施予定地区において、**事業実施の必要性、技術的可能性、経済的妥当性等について検討**を行い、事業計画書（案）を作成するために必要な調査を実施します。

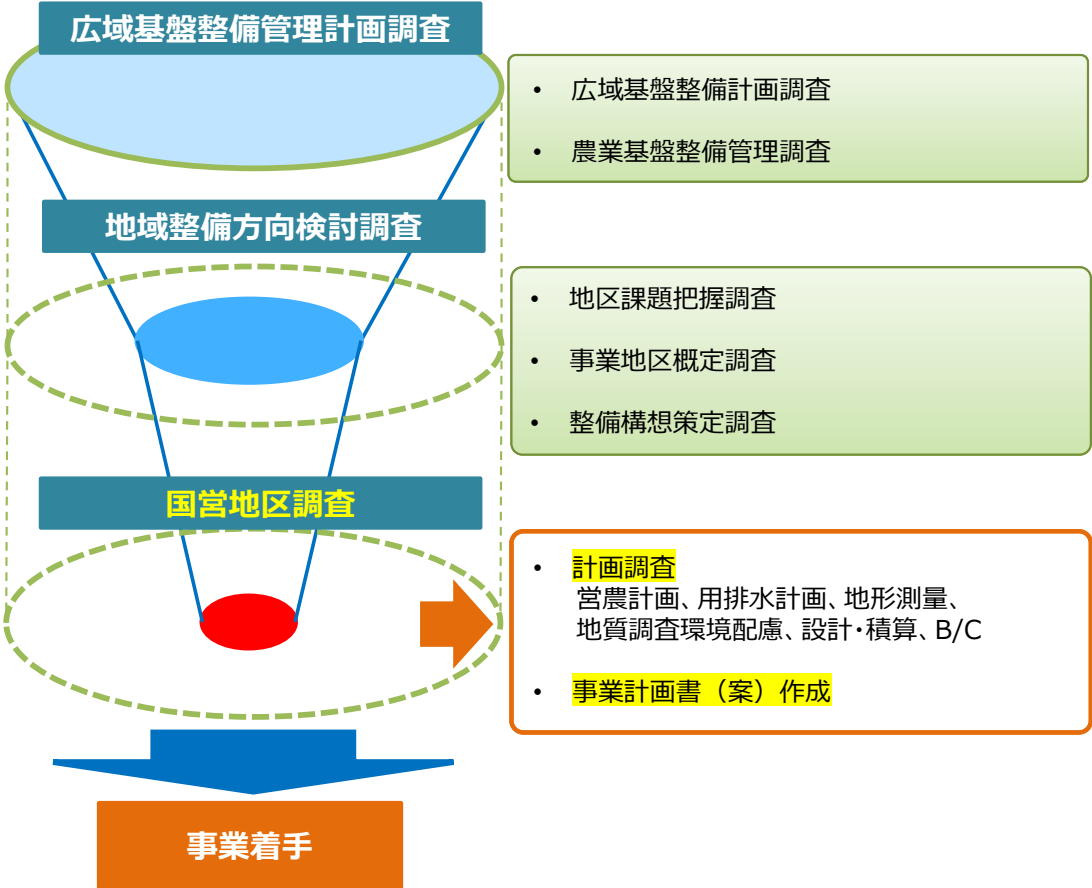
2. 国営事業換地対策・法手続等推進事業

国営農地再編整備事業地区の**換地計画の早期かつ合理的な策定**に向けた事業実施前における換地設計基準の作成等や、**国営土地改良事業の法手続を適切に行う**ため、必要な現地指導、専門技術者による調査等を実施します。

＜事業実施主体＞

国（国費率：10/10）

＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】（1の事業）農村振興局設計課（03-3502-4167）
（2の事業）土地改良企画課（03-6744-2192）